

# 都市整備

## 青梅街道駅周辺歩行者、通行者の安全確保について

交差点北側と西側に横断歩道が設置される予定で、今後も必要があれば要望していく。

②市の都市計画道路整備は、都と多摩地域28市町で策定した第三次事業化計画により進めている。延伸については計画に位置づけるよう都に要望していく。

空き家を再生・活用した対策に取り組むべき

立花隆一議員(公明) ①空き家等を活用して地域活性化やコミュニティ再生に取り組むべきと考えるが見解は。

②空き家を適正に管理するための条例を検討できないか。

都市計画道路3・4・10号線及び3・4・21号線の安全対策を

山岸真知子議員(公明) ①横断歩道や信号機の設置状況は。

②都市計画道路3・4・10号線の府中街道までの延伸は。

# 環境・下水道

## 北野中交差点周辺で行われた下水道工事について

常松大介議員(フオ) ①工事期間中に寄せられた苦情は。

②公共工事の施工方法で留意すべき点は。

市長 ①本年7月から北野中交差点部の歩道2か所で公共雨水管整備工事を夜間に実施しており、騒音に対する苦情が寄せら

をどう反映したか。

②10年前の計画策定時の環境課題と異なる社会状況の中での改定という認識はあるか。

市長 ①環境づくりのためにできる活動内容や、団体と市民や市との効果的な連携方法等の意見を改定の参考としている。

②地球温暖化問題、市民の環境に対する意識の変化、東日本大震災の影響によるエネルギーや放射性物質の問題などを踏まえた検討をしている。

原発事故に係る放射能に対する今後の対策について

堀 浩治議員(政和) ①市立小・中学校給食の放射能測定を実施すべきでは。

②放射能の測定結果をどのように周知したか。

教育長 ①保護者に安心してもらう方策の一つと認識しているが、現時点では市独自で放射線量の測定をすることは考えていない。

市長 ②空間放射線量及びプールの水の放射性物質の測定結果は、市報の8月5日号、8月20日号及びホームページを通じて周知した。

市長が先頭に立って放射性物質に対する市民の不安を払拭せよ

宮寺賢一議員(政和) ①市内産農産物の測定結果は公表されているか。

②小平の食べ物、空気、水の安全を宣言する考えはあるか。

市長 ①都内産農産物は都が測定し公表している。市内産のコマツナ、ホウレンソウ、ミズナ、ブルーベリー、ナシ、カボチャは暫定規制値以下で、市ホーム

環境基本計画の改定について

日向美砂子議員(生ネ) ①環境活動等を行う市民団体の意見

ページでも公表している。

②高度な専門性を有する放射線医学の専門領域に関する事業であるため、安全を宣言するのは適切でないと考ええる。

モニタリングポストの小平市内への設置の見込みはあるか

常松大介議員(フオ) ①多摩地区に設置するという都の検討はどこまで進んでいるのか。

②設置に対する市の姿勢は。

市長 ①候補地や設置施設等を検討していると聞いている。

②多摩地区で放射線量の監視と測定結果の常時把握ができることにより正確で速やかな情報提供が可能となるため、大変意義があると考ええる。今後も都の動向を注視し、情報収集に努めていきたい。

川里春治議員(政和) ①振り込め詐欺の直近3年間の実数と被害額は。

②市としての防犯対策は。

市長 ①小平警察署からは平成20年45件、6千71万1千円、21年11件、1千2百30万8千円、22年12件、2千7百41万8千円と聞いている。

②さまざまな機会をとらえて被害防止と防犯の普及啓発のためのキャンペーンや講演を行っている。また、市内の自主防犯組織や自治会等を対象に防犯講座を開催している。

地域防災組織づくりと災害時要援護者支援について

細谷 正議員(共産) ①自主防災組織の新規登録件数とその世帯規模は。

②災害時要援護者支援登録に伴う3月の訪問内容の評価は。

市長 ①昨年度は150世帯の団体の登録が1件あった。本年度は8月時点まで登録はない。

舎ではデマンド監視システムを利用しており、今後、電力使用状況等を検証して使用量と電気料金の削減に努める。

※デマンドコントロールとは電気の使用状況の監視を行い、あらかじめ設定された目標値の超過を防ぐこと。

東日本大震災の被災者支援について

日向美砂子議員(生ネ) ①全避難者情報システムの課題は。

②被災者支援を行うボランティア活動への支援体制は。

市長 ①避難者への情報提供が郵送によるため迅速性に欠けることや、避難者からの情報提供が任意であるため、すべての避難者へ情報提供できないことが課題と考えている。

②社会福祉協議会のボランティアセンターが、保険の加入手続きや被災地でのボランティア活動の情報提供、災害ボランティアの養成等を行っている。

防災無線の戸別受信機導入を検討すべきではないか

滝口幸一議員(フオ) ①情報弱者や災害時要援護者への情報伝達方法の検討は。

②戸別受信機の導入を検討すべきではないか。

市長 ①市報やホームページ、携帯電話の緊急速報エリアメール、音声電話応答サービス等を活用する。要援護者にも自治会等の防災訓練にできるだけ参加してもらい、日常的につながりを深めることで災害時の情報伝達が確に行われると考える。

②無線の内容を電話で聞ける音声電話応答サービスを実施する予定のため考えていない。

市等の動向を注視していく。

③小平市耐震改修促進計画に基づき施策を進めているが、今後も耐震化の必要性や補助制度を周知していく。

住宅耐震対策の予算拡充を再び問う

細谷 正議員(共産) ①家具転倒防止器具等助成事業の申請実績と取りつけ支援の件数は。

②助成額を増額すべきでは。

③耐震補強への対応は。

市長 ①6月の申請は3千566件、取りつけ支援は279件である。

②他市と比較しても平均的な補助率と補助上限額であり、増額は考えていないが、今後も他

# 防災防犯

市等の動向を注視していく。

③小平市耐震改修促進計画に基づき施策を進めているが、今後も耐震化の必要性や補助制度を周知していく。

公共施設のインターネット接続とパソコン設置について

永田政弘議員(政和) ①公共施設に無線LANを設置しては。

②インターネット接続が可能ならパソコンを設置しては。

市長 ①施設機能を高め利便性を向上させるものと認識しているが、設備工事費や通信費等の負担が生じるため現時点での設置予定はない。サービスの提供と負担のあり方を踏まえ今後を検討していく。

②各施設のあり方を踏まえ、利用者の要望を考慮した上で検討したい。

福祉会館は祝日も開館すべきではないか

滝口幸一議員(フオ) ①福祉会館の休館日はどのような経緯で祝日になったか。

②祝日に開館できない理由は。

市長 ①開館当初、老人福祉センター等は日曜日と祝日及び年末年始を休館日としたが、集会施設については市民に広く利用してもらうため日曜日も開館とし、現在に至っている。

②開館当時の考え方により運営してきたが、今後研究する。

一般質問



モニタリングポストが設置される東京都薬用植物園



家具転倒防止器具